NEAR News
●島根県立大学　北東アジア地域研究センター
Institute for North East Asian Research,The University of Shimane
第41号
2012.3.

〈巻頭言〉延辺と私 …… 1
北東アジア研究会第1回例会報告 …… 2
第5回竹島／独島研究会・
第27回日韓・日朝交流史研究会 …… 3
北東アジア研究会第2回例会報告 …… 4
国際シンポジウム「『転形期』における中国と日本
――その苦悩と展望」の開催 …… 4
NEARセンター研究員の研究活動⑫ …… 6
市民研究員の活動 …… 7
NEAR短信 …… 8

延辺と私

NEARセンター研究員・本学副学長　飯田　泰三

私は“偶然的出会いの現象学”を自分の生き方の信条としている。（それについては私の最初の単行著作である『批判精神の航跡』1997の「あとがき」を参照されたい。）

私が1992年８月、中国吉林省延辺朝鮮族自治州に出かけることになったのも、まったく偶然的出会いの現象学の産物だった。

1989年の早春のある日、法政大学法学部で同僚の鈴木佑司氏が私の研究室を訪ねてきた。彼が4月から２年間、アメリカに在外研究で出かけるにつき、かねて計画していた法政大学現代法研究所のプロジェクトを、留守のあいだ預かってくれないか、という話をしに来たのである。

法政大学ボアソナード記念現代法研究所は、1977年に設立されたが、都市法・社会法・国際関係・現代法システム・法史学の５研究部門からなり、常時４つの共同研究プロジェクトが動いているという仕組みで動いていた。鈴木氏はその国際関係部門に「東アジアにおける地方の国際化」というテーマでプロジェクトを立ち上げようと計画していたのであった。

私はちょうどそのころ、ゼミで石光真清の手記四部作（『城下の人』『曠野の花』『望郷の歌』『誰のために』）を、何回目かに読んでいたところだった。石光真清は、それこそ偶然的出会いによって数奇な人生をたどった人である。

熊本での幼少時代に神風連の乱・西南戦争を経験した彼は、陸軍幼年学校・陸軍士官学校を出て軍人になった。日清戦争後の三国干渉の衝撃からロシア語学習を始め、陸軍参謀次長・田村怡与造らの配慮によりロシアに渡ったが、ブラゴヴェヒチェンスクで義和団事件に遭遇する。

明治33年７月15日、女子供を含めた一般清国人３千名が、黒竜江河畔でロシア軍によって虐殺されたのである。石光は黒竜江・松花江の奥地を馬賊や女郎衆とともに流浪して、九死に一生を得たのち、軍籍を抜き、洗濯屋や写真館を営みつつ特殊任務（諜報活動）に就くことにする。以後の彼は日陰の人生を送ることになった。

この石光真清手記を、大げさに言えば司馬遼太郎の『坂の上の雲』に勝るとも劣らない傑作と評価し、ブラゴヴェヒチェンスク・ハルビン・ウラディヴォストクなど、中ソ・中朝の国境地域にできれば行ってみたいと思っていた私は、鈴木氏の話を受けることにした。そして、「北東アジア地域のソ連・中国・北朝鮮の国境地帯における国際関係・国際交流、ならびに少数民族の実態および課題・展望」という、長ったらしい名のプロジェクトをでっち上げた。

ただし、現代法研究所に申請した正式のプ

ロジェクト名は、鈴木案の通り「東アジアにおける地方の国際化」とした。年間約200万円の予算、３年間（第１期。全２期を計画）のプロジェクトで、２期目は鈴木佑司氏にバトン・タッチするつもりであった。

最初の年（1989年）は、予備調査の年として位置づけ、まず、太田勝洪氏（中国現代史）に夏休みを利用して黒河に行ってもらった。ブラゴヴェヒチェンスクの黒竜江を挟んだ対岸が黒河なのだが、おりからハルビン・黒河間の鉄道が開通したと聞いたからである。（太田氏は日本人としては数人目の乗客だったという。）

ところが、その年の秋、新潟日報社主催の講演会に招かれて出かけた下斗米伸夫氏（ソ連政治論）により、耳よりの情報がもたらされた。

新潟市は近年、いわゆる「日本海圏」の「対岸」交流（対中・対ソ・対朝・対韓）において目覚ましい動きをしているのだが、最近（９月）、新潟市が仲介して、ハバロフスク―ハルピン間に定期航空路が開設されたという。

新潟市は1965年、ハバロフスク市と姉妹都市提携し、1973年、新潟―ハバロフスク間に航空路を開設した。その一方で、1979年、ハルビン市と友好都市提携をした。その延長線上に、今回のハバロフスク―ハルビン間航空路開設がなったわけである。まさに「地方の国際化」の先頭を、新潟が切っている感がある。

そこで早速、1989年11月22～25日、新潟に調査出張した。（それについては、詳しくは、鈴木佑司編著『アジア・太平洋における地方の国際化』（法政大学出版局、2000）に私が寄稿した「新潟調査出張報告―新潟にみる「地方の国際化」―」について見られたい。）

新潟では、新潟市秘書課国際室長の市岡政夫氏、新潟日報報道部の小町孝夫氏・望月迪洋氏、亀田郷土地改良区理事長・新潟県日中友好協会会長の佐野藤三郎氏、日本海圏経済研究会（略称「日海研」）幹事の藤間丈夫氏などを訪問して、それぞれきわめて興味深い話を聞いたが、中でも圧巻は佐野藤三郎氏の話だった。

その話の委細は上掲「新潟調査出張報告」に譲るが、その中に、中国吉林省延辺朝鮮族自治州の延吉・図們・龍井・琿春の諸都市を、その年初めに訪問してきたという話があった。中国と北朝鮮の国境を流れ、さらにソ連との国境を流れて日本海に注ぐ図們江（朝鮮側の言い方では豆満江）の下流で中国領最南端の防川付近に、港を作って中国の日本海への出口を作ろうという計画があり、そこに新潟が協力を求められたのである。

（以下、次号）

北東アジア研究会 第１回例会報告

2011年６月９日、リニューアルした「北東アジア研究会」の第1回例会が開催された。NEARセンター石田徹助手が「近代日朝関係の摩擦の発端―２つの『国際秩序』をどう見るか」と題する報告を行った。報告者は、同氏の博士論文をもとに、「国際秩序」（あるいは外交秩序）に関わる問題をめぐって、19世紀中葉における日朝関係が抱えていた問題は何なのかをとくに「対馬朝鮮関係」に注目して検討し、また、その問題今にどのような影響を与えているのかについて考察した。

報告者は、まず、東アジア華夷秩序体制のもとで、中国への朝貢国がそれぞれ自国を中心とする周辺国との国家関係を構築していた事実を確認し、朝鮮王朝の「事大交隣体制」がそのような華夷秩序の重層的性格をあらわしたものだったと指摘した。そして、「交隣」関係はさらに、対等を意味する「敵礼」と「羈縻」の関係に分かれており、幕府将軍や琉球国王との関係は前者に属し、対馬（宗氏）や、女真（明代）との関係は後者に属している。

一般に、維新後の日朝外交が「書契問題」によって躓いたとされているが、報告者によれば、このような「書契問題」は、それまでの

重層的華夷秩序のなかで17世紀から19世紀にかけてすでに多発していた。朝鮮王朝にとって、対馬（宗氏）とは「敵礼」関係ではありえず、あくまでも「羈縻」関係であったため、「違格書契」・「格外書契」はそのような関係を乱すものでしかなかったのである。対馬を通じて交渉を行った明治政府と朝鮮の間の「書契問題」も、言わば、その延長線上にあった。「書契問題」をはじめ、「宴饗大庁正門通過問題」や、「服制問題」など、維新後の日朝外交交渉に生じた一連の問題は、いずれも、それまでの「華夷秩序」と「万国公法秩序」の間の衝突を象徴するものだった。報告者によれば、維新後の日本が「万国公法体制」に移行したことは日朝間の摩擦をエスカレートした要因であっても、必ずしも発端とは言えない。

最後に、報告者は、歴史上の認識のズレもさながら、現在の私たちが近代国家の概念を華夷秩序体制に持ち込むことにより、認識上のズレをもたらす問題性を指摘した。

（研究員　李暁東）

第５回竹島／独島研究会・第27回日韓・日朝交流史研究会報告

2011年７月16日（土）に、NEARセンター・啓明大学校国境研究所主催（後援：島根県立大学日韓・日朝交流史研究会、韓国東北亜歴史財団）の第５回竹島／独島研究会が「学術としての竹島／独島研究の定立のために――‘低国境’時代の日韓関係における竹島／独島の含意――」と題して広島大学でおこなわれた。第１セッション「竹島／独島研究の再評価」では、本学の福原裕二准教授が「竹島／独島の‘価値’に関する一試論」を、国民大学校日本学研究所の玄大松氏が「韓国と日本の独島／竹島研究の現況」を報告した。福原報告は竹島／独島研究における「第三の視角」から竹島／独島の実利的な‘価値’の一端と竹島／独島をめぐる現状の問題点を指摘し、玄報告は、「D.ラスク書翰」がアメリカの臨機応変の立場表明を示す一資料に過ぎず、それ以上でもそれ以下でもないことを論証した。

第２セッション「領土をめぐる虚像と実像」では、啓明大学校の李盛煥氏が「韓国人の独島（竹島）問題に対する認識」を、本学の佐藤壮准教授が「制度としての国境と領有権紛争」を報告した。李報告では、2011年４～５月に行った大規模なアンケート調査の結果をもとに現在の韓国の人々の「独島／竹島領土紛争問題」認識を紹介し、佐藤報告は国際政治学の立場から「国境レジーム」という枠組を新たに設定することを提唱し、それを「竹島／独島問題」に適用した場合に考えられることなどについて論じた。

第３セッション「生活圏としての竹島／独島」では、森須和男NEARセンター市民研究員が「韓国鬱陵島のスルメと隠岐島」を、朴炳渉氏が「韓末期の竹島＝独島漁業と石島」を報告した。森須報告は韓国鬱陵島でのイカ漁とスルメ生産には隠岐島の影響が強いということを明らかにし、朴報告は大韓帝国勅令41号（1900年10月25日）に登場する「石島」が今の「独島＝竹島」であることを論証した。

総合討論では、韓国東北亜歴史財団の李薫氏から今回、独島／竹島研究の新しい方法論が提示されたのは、試みとして非常に意義深く、プロジェクトの最終年度に向け、さらなる精緻化を望みたいとの意見などが出された。

（助手　石田徹）

北東アジア研究会
第２回例会報告

７月21日、本年度第2回北東アジア研究会が開催された。報告者は本学北東アジア地域研究センターのエドワルド・バールィシェフ助手、報告タイトルは「20世紀初頭の日露実業関係――ブリネル・クズネツォーフ商会を事例として」である。

バールィシェフ氏はこれまでも「クンスト＆アルベルス商会」「デンビー商会」「ブリネル・クズネツォーフ商会」「ギンズブルグ商会」などの20世紀初頭前後のロシア極東における外商たちの活動を主題とした研究を重ねているが、今回はなかでも「ブリネル・クズネツォーフ商会」を事例として、日露の実業界における複雑な提携関係を詳細な資料で跡づけるものであった。

バールィシェフ氏の報告によれば、「ブリネル・クズネツォーフ商会」の中心人物の一人、Julius Josef Brynerはスイスで生まれ、上海や横浜で東アジアの貿易取引にかかわるようになる。1880年にはウラジウストックに移り、のちにロシアに帰化した人物である。朝鮮国境地帯や沿海州などで林業、鉱山業などへ手を広げていった。第一次世界大戦が勃発すると、ブリネル商会は日本の三井物産とロシア陸軍当局や農務庁などと大規模な契約を結ぶ橋渡しを行うようになる。1915年にウラジオストック軍事産業委員会が創設され、ブリネルの娘婿でブリネル商会取締役であったマースレンニコフは委員会会長となる。その後、ブリネル商会は日本の会社にロシアから40トンの貨車二万台の組み立て作業を発注したり、ロシア陸軍からの依頼による信管四百万個を日本へ発注しようとするなど、日露間の実業関係の緊密化にたいして、大きな役割を果たしたという。

本報告における日露両国の実業界での詳細な活動の実態は、紹介者にとっては耳新しい分野であり、それ自体としても興味深いものであった。さらに、20世紀初頭の北東アジア地域において、国籍も帰属もさまざまな商人たちが、植民地開発や戦争遂行にかかわる国家レベルの契約にたいして暗に陽に活動している実態の丁寧な紹介は、北東アジア研究の深化をめざす本研究会にとって相応しい報告であったと思われる。

（研究員　坂部晶子）

日中合同国際シンポジウム
「『転形期』における中国と日本
～その苦悩と展望」の開催

2011年10月21日（火）、北京大学国際関係学院と本学が主催する国際合同シンポジウム「『転形期』における中国と日本～その苦悩と展望」が本学コンベンションホールで開催されました。以下、基調講演、第１セッション「市場経済下の光と影」、第２セッション「北東アジアにおける国際秩序のゆくえ」、総括の内容を紹介します（編集部）。

基調講演

王逸舟・北京大学国際関係学院副院長、飯田泰三・島根県立大学副学長が登壇し、王副院長は「中国の外交転換期に直面しているいくつかの難問」、飯田副学長は「戦後日本外交の基調と､90年代以後の状況変化に対しての無策」と題して基調講演を行った。王副院長は中国を代表する国際政治学者で、日本でも著書『中国外交の新思考』（2007年）が東京大学出版会から上梓され、高い評価を得ている。この講演で王副院長は、経済危機に瀕する米欧、大国化した中国、G20にみられる新興国の興隆など、国際政治の構造変動に呼応する形で転換期を迎えた現代中国が直面する８つの難問を指摘した上で、それぞれへの処方箋を提示した。王副院長は、国益概念の野放図な拡大解釈を戒めつつも核心的利益の確保に努めること、欧米追従的な国際協調ではなく、独自の公共財提供により積極的に国際秩序形成に関与する意欲を持つこと、伝統的な内政不干渉原則に修正を迫る「創造的介入論」を深めること、グローバル

な市民社会を意識した説明責任に目を配った中国外交の制度的刷新の必要性など、学術的にも実務的にも極めて示唆に富む議論を展開した。

飯田副学長は、本シンポジウムで用いる日本の「転形期」を、花田清輝や丸山眞男に依拠しつつ、第二次世界大戦後の戦後復興から1990年代以降の「空白の20年」と呼ばれる現代の経済停滞期に至る歴史的潮流の中に位置づける。高度経済成長を可能にした「日本型資本主義」の中で、従業員利益を優先する「疑似共同体的」機能をもつ日本型企業システムが発達し、全国的所得の平準化や地域間・社会階層間格差の極小化が実現する一方、育児・介護を専業主婦が無給で担う「男性世帯主・一人稼ぎ・専業主婦」モデルが家共同体の残存形態として定着した。こうした日本の資本主義化は、「空白の20年」で労働力人口の減少、非正規雇用の拡大とワーキング・プアの増大、核家族化の進展、社会的孤立度の高まりなどにより、市民社会の形成に失敗し、「原子化した個人が『砂のごとき』大衆社会の中に投げ出されているかに見える様相」を生み出したが、飯田教授は2011年3月11日の東日本大震災を契機として、ボランティア活動への参加やNPOの活躍が、自立した個人が連帯する市民社会形成の端緒となる可能性を指摘した。

（研究員　佐藤壮）

第1セッション

第1セッション「市場経済下の光と影」では、以下の3報告と関連の議論がおこなわれた。董昭華氏の報告「グローバル化、政府と社会ガバナンス—日本の経験と中国への啓示—」は、グローバル下の中国と日本の政府間および政府企業関係の比較を通して、社会ガバナンスのモデルに対するグローバル化の影響を探った。日本では民間の力に対する保護と市場の力の制限に多くの考慮が払われているのに対し、中国では市場の力の解放に比して社会保障は軽視されていることを指摘した。唐燕霞氏の報告「グローバリゼーションにおける格差社会の構造—転換期における中国と日本の課題—」は、グローバル競争下における格差拡大により、効率性と公平性の両立が日中共通の課題となっていること、中国では格差拡大が腐敗の横行と関連しており、公平かつ健全な社会の建設が必要であるとした。江口伸吾氏の報告「社会主義市場経済体制下における基層社会の近代化と所有権改革—「物権法」と転形期の政治社会—」は、物権法の成立とそれが基層社会の政治社会変動において果たす役割についての検討を通じて、転形期中国が抱える問題点を検討した。物権法制定により、住宅所有権や土地保障制度等が法的に明確化され、これは市場経済化で生じた社会矛盾を法治への移行過程で解決する試みであるとした。

（研究員　林裕明）

第2セッション

第2セッションは、3名の報告者が登壇した。初暁波・北京大学国際関係学院准教授は、「近代以降の東アジア国際体系変革の示唆」と題して、東アジアにおける地域的な国際システムの変遷のダイナミズムを、パワー・利益・アイデンティティを切り口にして、伝統的あるいは非伝統的安全保障、経済的相互依存、アジア地域の集団的アイデンティティ、権力移行論（パワー・トランジション）などの観点から論じた。宋偉・北京大学国際関係学院准教授は、「中国の東アジア地域一体化戦略：限度、方式とスピードの再考」と題して、多国間主義を通じたアジア地域一体化プロセスにおける中国の利得と損失をクリアカットに提示した上で、中国の今後の地域一体化戦略に自重を促すという、政策提言をおこなった。石田徹・本学NEARセンター助手は、「華夷秩序をめぐって～国際関係史的考察」と題して、華夷秩序から万国公法秩序・国際法秩序への変容期に、華夷秩序の思想的な基盤をなす「王道」・「覇道」という概念がどのように解釈され、秩序形成にどのような影響を与えていたのか、論じた。このように第2セッションでは、東アジアの地域秩序の特質や地域秩序の安定・不安定をもたらす要因について、報告者が専門とする国際政治学、国際政

治経済学、国際関係史の分析枠組みを駆使して説得力のある議論を展開していたのが印象的であった。　（研究員　佐藤壮）

総　括

シンポジウムの最後に、宇野重昭・本学名誉学長による総括が行われた。

まず、2000年の開学時より続いてきた北京大学国際関係学院との学術交流のなかで、今回のシンポジウムは、両大学にとって大変意義深かった点が指摘された。とくに若手研究者の成長が著しく、中国の研究者が欧米の研究を網羅的に取り入れることによって、日本側との意見交換が深まったことが強調された。これは、行方が見通せない日中関係のなかで、日本と中国が如何にして平等互恵の関係を保ち、相互補完し合いながら、より普遍的な地球規模の発展に寄与できるかどうかを検討していくための土台となるであろうことが示唆された。

次に、王逸舟副院長と飯田泰三副学長のそれぞれの基調講演の内容に言及した。国際政治学のリアリズムに徹しながら中国外交の未来を構想する王副院長と、東日本大震災を契機にして日本の近代化そのものを見直して新たな知性を創造しようとする飯田副学長の報告を紹介しながら、明日が見通せない「転形期」にある日中両国のそれぞれの問題性を指摘した。とくに、王副院長の報告において、「大国」としての意識を自覚した中国外交の新たな方向性が強調されたことについて、その変化の重要性を指摘するとともに、孫文の「王道」「覇道」論に言及しながら、中国外交の独自のソフト・パワーの問題性が論じられた。

（研究員　江口伸吾）

研究員の活動紹介

《センター研究員／センター助手の活動をリレー連載で紹介しています。今号はムンフダライ助手にご執筆頂きました（編集部）》

漢字音訳とは、歴史上、漢語の周辺諸言語の表記に長らく用いられてきた表記方式である。漢字音訳によって、少なくとも1000年以上に亘って、様々な言語の文献が成立しているが、その言語学的意味を解明するには、まず漢字音訳方式を明らかにしなければならない。

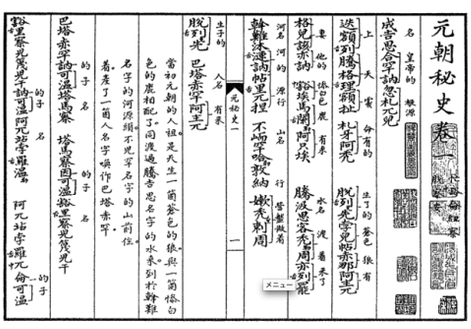
筆者が近年取り組んでいるのは、中国の明朝時代に漢字で音訳された『元朝秘史』という文献のモンゴル語漢字音訳方式の研究である。『元朝秘史』の原本は、『モンゴル秘史』と呼ばれる、チンギス・ハーンの一代記を中心にまとめられたモンゴル帝国時代の最大の歴史書であり、13世紀にウイグル式モンゴル文字とよばれる、アラビア文字を縦書きにしたような文字によって書かれたとされる。しかし、その原典は今までに伝わらず、現存するのは14世紀後半に漢字で音訳され、『元朝秘史』と名付けられた文献である。『元朝秘史』は全12巻282節からなる。言語学的観点から見ても、この文献が成立した当時のモンゴル語と漢語の研究にとって、極めて重要な文献となるだけでなく、漢字表記（音訳）方式の研究にとっても貴重な資料となる。

筆者が目指しているのは、『元朝秘史』の音訳漢字の使い分けの解明と、全音訳規則の記述であり、この目的に達成するために、漢字一字の単位で、漢字とモンゴル語の対応関係を含めたパラレルコーパスを作成し、研究を進めている。

コーパスに基づく分析によれば、『元朝秘史』には、全581種類の漢字によって376種類のモンゴル語音が表記され、全807種類の音対応を形成し、延べで30202語（モンゴル語）が音訳されている。また、考察の結果、同じモンゴル語音の表記に、一つの漢字に限らず、幾つかの漢字が用いられる「モンゴル語：漢字＝１：Ｎ」という対応関係が数多く存在することが分かり、

その理由は、音訳に漢字の音だけでなく、音以外要素も関与したことにあることが判明した。例えば、aiというモンゴル語音の表記に「埃」（頻度：42）と「唉」（頻度：４）という２種類の漢字が用いられ、そのうち、「埃」が音表記のみに使われるに対して、「唉」がモンゴル語の《嘆息》の意味を表すaiという語の音訳にのみ使われる。漢語において、「唉」は感傷的な気持ちや嘆きの声を表すのであり、それをモンゴル語のai《嘆息》という語に当てたのは、意味の適合を考慮したためである。また、biというモンゴル語音の表記に「必」（頻度:626）、「畢」（頻度:32）、「鶻」（頻度：１）という３種類の漢字が用いられ、そのうち、「必」が音表記のみに使われるのに対して、「畢」（漢語: 終える、完結する）が、動詞過去の女性形接尾辞-biの表記に使われ、「鶻」（意符: 鳥）が、bildü'ür「鶻勒都兀舌児」という鳥の名の音訳にのみ使われている。つまり、「畢」を選んだのは、モンゴル語の動詞過去形接尾辞の意味に合わせるためであり、「鶻」を選択したのは、音訳された語の意味に合わせるためである。このように、漢字の「音」だけでなく、「義」の要素も音訳に関与しているのが、『元朝秘史』の漢字音訳の大きな特徴と言える。

そこで、音訳に形成された漢字とモンゴル語の対応関係を分析することを通じて、音訳漢字一つ一つの機能・役割を確認したうえ、全ての音訳規則を導出し、『元朝秘史』のモンゴル語漢字音訳方式の全体像の解明に努めていきたい。



『元朝秘史』（四部叢刊本）第１頁

（嘱託助手　ムンフダライ）

市民研究員臨時全体会

第１回NEARセンター市民研究員全体会報告

2011年５月21日、平成23年度の第１回市民研究員全体会が、本学交流センター・コンベンションホールで開催された。江口伸吾・NEARセンター長補佐の挨拶の後、市民研究員代表委員が紹介された。今年度からの新たな取り組みとして、NEARセンター市民研究員の自主的な研究活動の促進を狙って、市民研究員の方々が個人的に関心をもつ研究テーマごとにグループを形成し、情報交換や大学院生との共同研究のマッチングなどが円滑に進むようにした。グループには「北東アジア地域の人的交流」（代表委員:湯屋口初實氏・大場利信氏）、「地域の中の北東アジア」（同:阿部志朗氏・森須和男氏）、「北東アジア地域の歴史と文化」（同:中政信氏・岡崎秀紀氏・三好礼子氏）、「北東アジア地域の現在的課題」（同:牛尾昭氏・大橋美津子氏）の４つがあり、今後の自主的な研究活動の中心となるグループ・リサーチ・サロンを構成するために、出席した大学院生も交えて、グループ内での議論が活発におこなわれた。

（研究員　佐藤壮）

市民研究員臨時全体会（2011年７月９日）報告

2011年７月９日に市民研究員臨時全体会が開催された。市民研究員制度は2011年度よりその運営のあり方を見直し、市民研究員が主体となって企画・運営を行える体制が整えられつつある。この臨時全体会は市民研究員代表委員によって企画され実現したはじめての集まりとなった。

牛尾代表委員による趣旨説明によって始まった会では、まず大学院生と市民研究員との共同研究助成事業の採択課題が発表された。なお、申請のあった5件のうち、採択されたのは次の２件である。

・「新疆ウイグル自治区トルファン地方における観光施設のあり方に関する研究――民族文

化の活用の視点から」大学院生：熱沙来提阿比力木、市民研究員：加藤公夫・岡崎秀紀
・「朝鮮民主主義人民共和国から見た中朝関係――冷戦終結から“苦難の行軍”時期までを中心に」大学院生：崔頴麗、市民研究員：湯屋口初實・大場利信・滑純雄

会の後半では、今年度からスタートした4つのグループ・リサーチ・サロンにわかれて今後の活動の方針などについてそれぞれ話し合いがもたれた。

（助手　新井健一郎）

講演会「北東アジアと石見銀山」の開催

2011年７月23日（土）、市民研究員グループ・リサーチ・サロン「地域の中の北東アジア」による講演会が、石見銀山資料館（島根県大田市大森町）館長・仲野義文氏をお招きして、本学本部棟２階会議室でおこなわれた。「北東アジアと石見銀山」と題する講演の中で、仲野氏は、歴史文書や史料を紹介しながら、中国・朝鮮半島・日本の間の銀流通のダイナミズムを北東アジア中世史のなかに位置づけた。仲野氏によれば、石見銀山で灰吹法導入による採掘・製錬システムの一貫化が実現したのち、銀の大量生産が成し遂げられると、16世紀のポルトガルのアジア交易が日本銀を軸として展開したという。演題にふさわしい、石見銀をめぐる壮大な歴史に、市民研究員や市民30名が聴き入る盛況ぶりであった。グループ・リサーチ・サロン活動の新たな取り組みとしても特筆すべき講演会だった。

（編集部）

講演会・臨時全体会（2011年11月12日）報告

2011年11月12日の講演会・臨時全体会は、市民研究員の企画による活動の一環として開催された。NEARセンターのバールィシェフ・エドワルド助手による講演「母国ロシアと故郷ウラルについて」は、ロシアとりわけウラルの風土やメンタリティについて、歴史と文化の要点をおさえつつもわかりやすく説明したものであり、ロシアへの格好のイントロダクションとなった。

それに続いてなされた豊島秀明市民研究員の報告「古事記について」は、グループ・リサーチ・サロン「北東アジアの歴史と文化」で取り組んできた読書会の成果に基づいたものであった。島根県とのつながりを意識しつつ地元でのフィールドワークの可能性を示すなど、今後さらなる展開が期待できるきわめて興味深いものであった。また阿部志朗市民研究員の発表、「石見地方の陶器の流通について――市民研究員制度を利用して」では、すでに多くを蓄積してきた個人研究の最新の成果を、市民研究員制度の活用法・意義についての挿話も織り込みつつお話しいただいた。いずれも市民研究員の活動のあるべき姿を示唆する、他の範となるにふさわしい報告であり、新しい市民研究員制度の行く末を明るく照らす有意義な会となった。

（助手　新井健一郎）

NEAR短信

●著者紹介

○坂部晶子研究員が執筆陣に加わった書籍、蘭信三編『帝国とひとの再移動―引揚げ、送還、そして残留』（勉誠出版、2011年９月）が、紀伊国屋書店のオンライン書評サイト「書評空間」（http://booklog.kinokuniya.co.jp/hayase/archives/2011/09/post_233.html）で紹介されました。

●春学期の調査・研究活動（2011年４月～９月）〔五十音順〕

○飯田泰三研究員

・島根県立大学浜田キャンパス公開講座で「島根文化史断章」（①「記紀神話における出雲」②「柿本人麻呂と石見」③「ラフカディオ・ハーンと松江」）を講ずる（６月29日、７月20日、27日）。

・松江市立図書館小泉八雲講座で「ハーンの

日本論」を講ずる（７月30日）。
・丸山眞男没後15周年記念会（於名古屋、「96年の会」主催）で「丸山先生と長谷川如是閑」を講演（８月７日）。
・島根県立大学松江キャンパス「椿の道アカデミー」で「アジアの中の日本学」を講ずる（８月30日）。

○井上治研究員

・小金井市・東京学芸大学にてモゴール語研究会参加（４月30日）。
・中国青海省共和県、甘粛省張掖県などで16～17世紀のモンゴル関係史跡調査（５月３日～４日）。
・中国内モンゴル自治区フフホト市で夏期現地調査の打合せ（５月６日～７日）。
・中国北京市中央民族大学にて「服部四郎文庫所蔵モゴール語音声資料について」講義（５月８日）。
・京都市・大谷大学にて科研（基盤Ａ）「世界遺産エルデニゾー僧院に関する総合的研究」（代表：大谷大学松川節教授）研究集会参加（５月14日）。
・千代田区・日本教育会館・第56回国際東方学者会議にてOn the Use of Excavated Mongolian Texts Related to the Seventeenth Century発表（５月20日）。
・小金井市・東京学芸大学にてモゴール語研究会参加（５月28日）。
・小金井市・東京学芸大学にてモゴール語研究会参加（６月18日）。
・文京区・東洋文庫にて17世紀モンゴル語文献の閲覧調査（７月２日、４日）。
・千代田区・東北大学東京分室にて科研（基盤Ａ海外調査）「東北アジアにおける辺境地域社会再編と共生様態に関する歴史的・現在的研究」（代表：東北大学岡洋樹教授）研究集会参加（７月９日）。
・東広島市・広島大学にて竹島／独島研究会参加（７月16日）。
・小金井市・東京学芸大学にてモゴール語研究会参加（７月30日）。
・ポーランド共和国ワルシャワ市ワルシャワ大学、同クラクフ市ポーランド科学アカデミー・学術アカデミー科学アーカイヴにてコトヴィッチ・コレクション所蔵モンゴル古地図調査ならびに研究打合せ（８月27日～９月３日）。
・モンゴル国ウランバートル市モンゴル国立公文書館にて19世紀カザフ人関係公文書資料閲覧調査（９月５日～８日）。
・モンゴル国バヤンウルギー県ウルギー市と同県アルタンツグツ郡にてカザフ人・ウリヤンハイ人宗教家との面接調査ならびにカザフ人・ウリヤンハイ人雑居地帯での面接調査（９月９日～13日）。
・モンゴル国アルハンガイ県ハルホリンにて「世界遺産エルデニゾー僧院に関する総合的研究」研究集会にてOld maps showing Erdene Zuu Monastery発表（９月17日～18日）。
・16～17世紀のモンゴル関係史跡調査（中国内モンゴル自治区フフホト市、山西省大同市、河北省張家口市、北京市など）（９月21日～10月３日）。

○江口伸吾研究員

・東京日本財団ビルで開催された笹川日中友好基金「日中関係40年史（1972～2012）」(政治篇)事業の執筆者会議に参加（５月28日～29日）。
・関西学院大学において開催された日中社会学会第23回大会に参加（６月４日～５日）。
・中国北京・フフホト・武漢において、科研費プロジェクト(研究代表: 張忠任)の実地調査（８月14日～23日）。
・中国北京において、科研費プロジェクト（研究代表: 江口伸吾）の実地調査（８月24日～26日）。
・中国西安において、科研費プロジェクト（研究代表: 唐燕霞）の実地調査（８月27日～９月１日）。

○坂部晶子研究員

・北海道大学にて開催されたBAJS（英国日本研究協会）Japan Mini Conference in Sapporoに参加（５月28日、29日）。

・中国北京、内モンゴル自治区、韓国にて、植民地経験および民族イベントにかんするフィールドワーク（８月15日～9月11日）。
・関西大学にて開催された日本社会学会第84回大会の若手企画部会「社会学的想像力と方法の現在――『東アジア』を調査する」において、「中国東北地域における植民地経験のフィールドワーク」と題する報告（９月17日）。

○佐藤壮研究員

・北米アジア学会（The Association for Asian Studies）年次大会（米国ハワイ州ホノルル）で“Beyond Bilateralism and Multilateralism toward Regional Governance: Japan’s Foreign Policy and Post-Cold War Regional Security Institutions in Northeast Asia”と題する報告（４月１日）。
・第５回竹島／独島研究会（広島大学）にて「制度としての国境と領有権紛争」と題する報告（７月16日）。

○林裕明研究員

・京都大学にて開催された比較経済体制研究会例会に参加（４月30日）。
・京都大学にて開催された比較経済体制研究会例会に参加（７月16日）。
・京都大学にて開催された比較経済体制研究会例会に参加。柳原剛司著『体制転換と社会保障制度の再編－ハンガリーの年金制度改革』（京都大学学術出版会、2011年）の書評をおこなった（８月26日）。
・京都大学にて開催された比較経済体制研究会第29回年次大会に参加（９月14日～15日）。

○李暁東研究員

・科研プロジェクトで中国南京にある第二歴史档案館で資料調査を行った（８月８日～13日）。
・科研プロジェクトで西安、昆明、大理各地で都市社区に関する調査を行った（８月27日～９月８日）。
・北京の清華大学で開催されたシンポジウムで「権威主義と法治との間―民国初期の厳復の政治思想」と題する報告を行った（９月８日～９日）。
・成蹊大学で開催された日中韓政治思想学術討論会で「近代中国立憲政治観の性格」と題する報告を行った（９月24日～25日）。

○石田徹助手

・東京・早稲田大学中央図書館、現代政治経済研究所図書室にて、井上馨文書・イギリス外務省文書にかかわる資料調査（６月17日～26日）。
・北京大学・島根県立大学合同国際シンポジウム（2011年10月21日～22日開催）のための報告準備・原稿執筆（８月～９月）。

○バールィシェフ　エドワルド助手

・ウラジオストックのロシア極東歴史資料館で資料収集（６月11日～20日）。
・東京・外交資料館で収集（９月27日～10月１日）。

○ムンフダライ助手

・東京学芸大学にてモゴール語研究会出席（４月30日）。
・東京学芸大学にてモゴール語研究会出席（５月28日）。
・東京学芸大学にてモゴール語研究会出席（６月18日）。
・東京学芸大学にてモゴール語研究会出席（７月30日）。
・中国北京、内蒙古自治区（呼和浩特）にて、漢語・モンゴル語に関する文献資料の調査・収集（８月27日～９月10日）。

NEAR News 第41号
2012年3月発行
【編集発行】
島根県立大学北東アジア地域研究センター
〒697－0016
島根県浜田市野原町2433－2
Tel　0855－24－2375
Fax　0855－24－2383
E-mail:near-c@u-shimane.ac.jp
ホームページ:http://hamada.u-shimane.ac.jp/research/organization/near